

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第157期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 義博
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第1四半期 連結累計期間	第157期 第1四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	8,955	8,517	36,195
経常利益 (百万円)	218	320	823
四半期(当期)純利益 (百万円)	162	472	672
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	311	514	1,132
純資産額 (百万円)	24,427	25,349	25,228
総資産額 (百万円)	57,598	56,718	56,736
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.85	5.37	7.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	44.7	44.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税の反動の影響を受けつつも、政府による経済政策や日本銀行の金融政策を背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等、全体として緩やかな回復基調にあります。しかしながら、原材料及びエネルギーコストの上昇、新興国経済の成長率鈍化による海外経済の下振れリスク等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは初年度を迎える新中期経営計画（2014-2016）の目標達成に向け、積極的な経営活動を展開し業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は85億1千7百万円（前年同期比4億3千8百万円減）となり、経常利益は3億2千万円（同1億1百万円増）となりました。

この経常利益に受取補償金3億1千3百万円等の特別利益合計3億9千8百万円、特別損失の固定資産除却損1千2百万円及び法人税等4千7百万円を加え、更に法人税等調整額1億8千7百万円を計上した結果、四半期純利益は4億7千2百万円（同3億9百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

化学品事業

化学品事業では、クロム製品は国内めっき業界が低調に推移し、海外品との競合もあり、売上高は減少しました。燐製品は液晶・半導体業界向けの出荷は順調に推移したものの、電池関連及び光学向けが落ち込み、売上高は横ばいとなりました。シリカ製品は土木関連事業の受注が回復基調になり、売上高は増加しました。この結果、化学品事業の売上高は、43億2千万円（同5千2百万円減）となりました。

機能品事業

機能品事業では、農薬は輸出向けの需要が弱く出荷が遅れており、売上高は減少しました。ホスフィン及びホスフィン誘導体は、高純度品が半導体関連の需要回復により好調に推移したものの、ホスフィン誘導体が海外ユーザーの在庫調整の影響も受けたため、売上高は減少しました。バリウム製品はガラス材料向け製品の出荷が落ち込み、売上高は減少しました。リチウムイオン電池用正極材料は輸出向けの需要が大幅に落ち込んだため、売上高は減少しました。電子セラミック材料は、スマートフォンや自動車関連で電子部品が回復傾向にあり出荷が好調に推移したため、売上高は増加しました。回路材料はスマートフォンやタブレット向けの需要が回復し、売上高は増加しました。この結果、機能品事業の売上高は、31億4千1百万円（同4億5千5百万円減）となりました。

賃貸事業

賃貸事業は、堅調に推移しました。この結果、賃貸事業の売上高は、1億2千3百万円（同4百万円減）となりました。

その他

空調関連事業は順調に推移し、書店事業は業界の動向を反映して低調に推移しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、9億3千2百万円（同7千3百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1千8百万円減少し、純資産は1億2千1百万円増加しております。その結果、自己資本比率は44.5%から44.7%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が4億8千1百万円増加し、商品及び製品が3億9千4百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が6億3千万円減少し、無形固定資産が1億1千2百万円減少しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が5億6百万円増加し、短期借入金が15億9百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が15億円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が7千9百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は3億4百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,227,755	89,227,755	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	89,227,755	89,227,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	89,227,755	-	5,757	-	2,267

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,253,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 87,745,000	87,745	-
単元未満株式	普通株式 229,755	-	-
発行済株式総数	89,227,755	-	-
総株主の議決権	-	87,745	-

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11番1号	1,253,000	-	1,253,000	1.40
計	-	1,253,000	-	1,253,000	1.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,986	7,468
受取手形及び売掛金	8,649	8,753
商品及び製品	3,333	3,727
仕掛品	1,901	1,879
原材料及び貯蔵品	1,863	1,898
繰延税金資産	712	612
その他	478	560
貸倒引当金	15	16
流動資産合計	23,909	24,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,769	29,774
減価償却累計額	18,874	19,071
建物及び構築物(純額)	10,895	10,703
機械装置及び運搬具	1,610	1,631
減価償却累計額	1,102	1,123
機械装置及び運搬具(純額)	507	508
土地	7,906	7,906
リース資産	7,650	7,647
減価償却累計額	2,948	3,360
リース資産(純額)	4,701	4,286
建設仮勘定	239	271
その他	6,043	6,057
減価償却累計額	5,443	5,512
その他(純額)	600	545
有形固定資産合計	24,851	24,220
無形固定資産		
のれん	1,613	1,503
その他	302	299
無形固定資産合計	1,915	1,802
投資その他の資産		
投資有価証券	4,531	4,560
長期貸付金	70	72
繰延税金資産	72	73
退職給付に係る資産	163	-
その他	1,430	1,312
貸倒引当金	208	208
投資その他の資産合計	6,060	5,811
固定資産合計	32,826	31,834
資産合計	56,736	56,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,220	3,727
短期借入金	9,318	7,809
リース債務	691	690
未払法人税等	250	19
未払消費税等	332	113
賞与引当金	308	142
工場跡地整備費用引当金	1,053	1,053
設備関係未払金	383	257
その他	2,657	2,664
流動負債合計	18,216	16,478
固定負債		
長期借入金	1,000	2,500
リース債務	7,112	6,939
繰延税金負債	2,107	2,203
退職給付に係る負債	1,707	1,980
その他	1,364	1,266
固定負債合計	13,291	14,890
負債合計	31,508	31,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	16,225	16,305
自己株式	350	350
株主資本合計	23,902	23,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,335	1,362
繰延ヘッジ損益	4	5
為替換算調整勘定	6	2
退職給付に係る調整累計額	19	8
その他の包括利益累計額合計	1,325	1,367
純資産合計	25,228	25,349
負債純資産合計	56,736	56,718

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,955	8,517
売上原価	7,388	6,901
売上総利益	1,567	1,616
販売費及び一般管理費	1,351	1,242
営業利益	216	373
営業外収益		
受取利息及び配当金	34	36
持分法による投資利益	22	2
為替差益	36	-
その他	19	39
営業外収益合計	111	78
営業外費用		
支払利息	85	82
その他	24	48
営業外費用合計	109	131
経常利益	218	320
特別利益		
受取補償金	-	313
受取和解金	-	20
関係会社清算益	-	65
投資有価証券売却益	43	-
特別利益合計	43	398
特別損失		
固定資産除却損	11	12
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	15	12
税金等調整前四半期純利益	247	707
法人税、住民税及び事業税	8	47
法人税等調整額	76	187
法人税等合計	84	235
少数株主損益調整前四半期純利益	162	472
四半期純利益	162	472

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	162	472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	27
繰延ヘッジ損益	-	9
退職給付に係る調整額	-	28
持分法適用会社に対する持分相当額	11	4
その他の包括利益合計	149	42
四半期包括利益	311	514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311	514

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1億5千6百万円減少し、退職給付に係る負債が2億3千6百万円増加し、利益剰余金が3億9千2百万円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	751百万円	661百万円
のれんの償却額	110	110

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,372	3,596	128	8,097	858	8,955	-	8,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	-	6	15	54	70	70	-
計	4,381	3,596	135	8,112	913	9,026	70	8,955
セグメント利益又は損失()	169	57	82	194	16	211	4	216

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額4百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,320	3,141	123	7,585	932	8,517	-	8,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	-	6	13	59	72	72	-
計	4,326	3,141	130	7,598	992	8,590	72	8,517
セグメント利益	119	138	77	334	35	370	3	373

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1.85円	5.37円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	162	472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	162	472
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,977	87,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。